



2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第1四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年11月期第1四半期 | 1,501 | 10.7 | 10 | — | 18 | — | 5 | — |
| 2023年11月期第1四半期 | 1,356 | 23.9 | △84 | — | △73 | — | △54 | — |

(注) 包括利益 2024年11月期第1四半期 5百万円(—%) 2023年11月期第1四半期 △54百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年11月期第1四半期 | 2.40 | 2.38 |
| 2023年11月期第1四半期 | △26.03 | — |

(注) 2023年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年11月期第1四半期 | 5,120 | 1,162 | 22.7 |
| 2023年11月期 | 5,246 | 1,157 | 22.1 |

(参考) 自己資本 2024年11月期第1四半期 1,162百万円 2023年11月期 1,157百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年11月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2024年11月期 | — | — | — | — | — |
| 2024年11月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,065 | 7.8 | 4 | — | 1 | — | △8 | — | △3.83 |
| 通期 | 6,315 | 6.8 | 120 | 489.4 | 107 | 52.4 | 70 | 3.6 | 33.52 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|---------------|------------|-----------|------------|
| 2024年11月期 1 Q | 2,102,844株 | 2023年11月期 | 2,102,844株 |
|---------------|------------|-----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|---------------|--------|-----------|--------|
| 2024年11月期 1 Q | 3,223株 | 2023年11月期 | 3,623株 |
|---------------|--------|-----------|--------|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|---------------|------------|---------------|------------|
| 2024年11月期 1 Q | 2,099,352株 | 2023年11月期 1 Q | 2,094,081株 |
|---------------|------------|---------------|------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| 3. その他 | 11 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源・エネルギー価格の高騰、為替の影響、ウクライナやガザ地区における地政学的リスクや能登半島地震の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、経済活動の正常化が進み、ポストコロナのインバウンド需要増、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復の動きが見られる状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、そのうち、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2023年11月時点で156.1万人と前年同月と比べ6.8%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,653万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2042年には65歳以上人口は3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和5年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されています。一方で、介護職員の人材不足という課題があります。

外食業界では経済活動の正常化による人流回復やインバウンド客の増加により、売上は好調に推移しております。しかし、原材料価格や人件費の高騰に加えて、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まる等、経営環境の回復は緩やかなものに留まっております。

このような状況の下、当社グループでは、就労継続支援B型事業所の開設を行い、当第1四半期連結会計期間末の各事業の拠点数は福祉事業89事業所(グループホーム285居室)、介護事業38事業所、外食事業7店舗となりました。

以上の結果、売上高1,501,262千円と前年同期と比べ144,621千円(10.7%)増収、営業利益10,570千円(前年同期は営業損失84,036千円)、経常利益18,287千円(前年同期は経常損失73,174千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,046千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失54,519千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、就労継続支援B型事業所を新規に1事業所開設しました。既存事業所では、利用者及び入居者の新規獲得や利用回数の増加に注力しました。これらの結果、売上高795,385千円と前年同期と比べ78,715千円(11.0%)の増収、営業利益38,242千円(前年同期は営業損失11,391千円)となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、前期開設事業所の立ち上がりは順調に推移しました。既存事業所では、人員配置やサービスの質の向上により利用回数の増加に努めました。これらの結果、売上高405,371千円と前年同期と比べ14,446千円(3.7%)増収、営業損失6,434千円(前年同期は営業損失38,071千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、物価高騰や人件費の増加等の要因はあるものの、人流回復により客数が増加し、売上高は好調に推移しました。この結果、売上高300,505千円と前年同期と比べ51,460千円(20.7%)増収、営業利益23,850千円と前年同期と比べ16,985千円(247.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ126,159千円(2.4%)減少し、5,120,834千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ85,240千円(2.7%)減少し、3,103,609千円となりました。この主な要因は、売掛金が回収により57,075千円(5.8%)減少したこと、現金及び預金が新規事業所の開設にともなう設備投資や借入金の返済等により48,426千円(2.4%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ40,919千円(2.0%)減少し、2,017,224千円となりました。この主な要因は、新規事業所の開設にともなう設備投資により、建物が5,181千円(0.7%)増加、建物附属設備が4,129千円(1.0%)増加した一方、固定資産の減価償却により価額が減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ29,476千円(3.0%)減少し、943,522千円となりました。この主な要因は、借入金の返済が進捗したことにより1年以内返済長期借入金が23,686千円(5.3%)減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ101,776千円(3.3%)減少し、3,014,889千円となりました。この主な要因は、借入金の返済が進捗したことにより長期借入金が101,088千円(3.3%)減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ5,093千円(0.4%)増加し、1,162,422千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の連結業績予想につきましては、以下の要因により2024年1月18日の「2023年11月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

- ・福祉事業及び介護事業に関しましては、利用キャンセルは多少あるものの、想定どおり推移していること。また、2024年4月の報酬改定の影響も軽微であること。
- ・外食事業に関しましては、想定を上回る客数で推移していること。

今後の事業環境や業績推移の進捗によって、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,047,396 | 1,998,970 |
| 売掛金 | 985,084 | 928,008 |
| 棚卸資産 | 10,071 | 10,411 |
| その他 | 168,790 | 189,652 |
| 貸倒引当金 | △22,493 | △23,433 |
| 流動資産合計 | 3,188,849 | 3,103,609 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 703,127 | 708,309 |
| 建物附属設備 | 419,637 | 423,766 |
| 土地 | 338,315 | 338,315 |
| 建設仮勘定 | 41,337 | 35,837 |
| その他 | 175,388 | 170,338 |
| 減価償却累計額 | △427,327 | △449,569 |
| 減損損失累計額 | △25,118 | △28,650 |
| 有形固定資産合計 | 1,225,359 | 1,198,347 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 277,610 | 269,308 |
| その他 | 63,331 | 62,288 |
| 無形固定資産合計 | 340,942 | 331,596 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資不動産 | 230,645 | 230,645 |
| 減価償却累計額 | △2,683 | △3,401 |
| 長期貸付金 | 5,146 | 4,648 |
| 繰延税金資産 | 46,331 | 46,331 |
| その他 | 212,403 | 209,057 |
| 投資その他の資産合計 | 491,842 | 487,281 |
| 固定資産合計 | 2,058,144 | 2,017,224 |
| 資産合計 | 5,246,994 | 5,120,834 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 56,010 | 52,106 |
| 1年以内返済長期借入金 | 444,848 | 421,162 |
| リース債務 | 2,898 | 2,922 |
| 未払法人税等 | 10,925 | 15,723 |
| 未払費用 | 351,761 | 339,607 |
| 賞与引当金 | 30,315 | 56,704 |
| その他 | 76,240 | 55,296 |
| 流動負債合計 | 972,999 | 943,522 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,096,092 | 2,995,004 |
| リース債務 | 11,483 | 10,743 |
| 資産除去債務 | 1,179 | 1,180 |
| その他 | 7,911 | 7,961 |
| 固定負債合計 | 3,116,665 | 3,014,889 |
| 負債合計 | 4,089,665 | 3,958,412 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 51,706 | 51,706 |
| 資本剰余金 | 852,735 | 852,555 |
| 利益剰余金 | 254,950 | 259,996 |
| 自己株式 | △2,063 | △1,835 |
| 株主資本合計 | 1,157,328 | 1,162,422 |
| 純資産合計 | 1,157,328 | 1,162,422 |
| 負債純資産合計 | 5,246,994 | 5,120,834 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,356,640 | 1,501,262 |
| 売上原価 | 1,313,452 | 1,361,433 |
| 売上総利益 | 43,187 | 139,828 |
| 販売費及び一般管理費 | 127,223 | 129,258 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △84,036 | 10,570 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 87 | 100 |
| 受取家賃 | 6,368 | 3,268 |
| 新型コロナウイルス感染症による助成金収入 | 4,815 | 187 |
| 物価高騰対策助成金 | 9,006 | 11,277 |
| 雑収入 | 6,523 | 3,458 |
| 営業外収益合計 | 26,801 | 18,291 |
| 営業外費用 | | |
| 租税公課 | 4,726 | 102 |
| 減価償却費 | 1,439 | 717 |
| 支払利息 | 2,645 | 2,587 |
| 利用者工賃 | 5,161 | 5,661 |
| 雑損失 | 1,966 | 1,505 |
| 営業外費用合計 | 15,940 | 10,574 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △73,174 | 18,287 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金 | — | 7,146 |
| 特別利益合計 | — | 7,146 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 199 | 353 |
| 固定資産圧縮損 | — | 7,146 |
| 減損損失 | 3,335 | 3,645 |
| 特別損失合計 | 3,535 | 11,145 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △76,709 | 14,288 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △22,190 | 9,241 |
| 法人税等合計 | △22,190 | 9,241 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △54,519 | 5,046 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △54,519 | 5,046 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △54,519 | 5,046 |
| 四半期包括利益 | △54,519 | 5,046 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △54,519 | 5,046 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2023年2月22日開催の第13回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、2023年2月28日を効力発生日として、その他資本剰余金79,239千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

(株主資本の著しい変動)

当第1四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これにより自己株式は227千円(400株)減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金852,555千円、自己株式1,835千円(3,223株)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1. 2. | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3. |
|-----------------------|---------|---------|---------|-----------|------------------|---------------------------------|
| | 福祉事業 | 介護事業 | 外食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 716,670 | 390,925 | 249,045 | 1,356,640 | — | 1,356,640 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 716,670 | 390,925 | 249,045 | 1,356,640 | — | 1,356,640 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 504 | — | 5,392 | 5,896 | △5,896 | — |
| 計 | 717,174 | 390,925 | 254,437 | 1,362,536 | △5,896 | 1,356,640 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △11,391 | △38,071 | 6,865 | △42,598 | △41,438 | △84,036 |

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第1四半期連結累計期間に3,335千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「福祉事業」セグメントにおいて当第1四半期連結累計期間に株式会社ラシーヌが運営する就労継続支援B型事業を譲り受けたことから、のれん16,899千円を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1. 2. | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3. |
|-----------------------|---------|---------|---------|-----------|------------------|---------------------------------|
| | 福祉事業 | 介護事業 | 外食事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 789,425 | 405,371 | 297,565 | 1,492,362 | — | 1,492,362 |
| その他の収益 | 5,960 | — | 2,940 | 8,900 | — | 8,900 |
| 外部顧客への売上高 | 795,385 | 405,371 | 300,505 | 1,501,262 | — | 1,501,262 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 504 | — | 3,318 | 3,822 | △3,822 | — |
| 計 | 795,889 | 405,371 | 303,823 | 1,505,084 | △3,822 | 1,501,262 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 38,242 | △6,434 | 23,850 | 55,659 | △45,088 | 10,570 |

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第1四半期連結累計期間に3,645千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。